

## 第17期 貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日 現在

単位：円

資産の部		負債の部	
科 目	金額	科 目	金額
<b>流動資産</b>	<b>1,358,165,750</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,776,375,456</b>
現金及び預金	45,361,737	支払手形	36,887,137
受取手形	47,941,968	買掛金	319,234,704
売掛金	807,691,003	短期借入金	680,000,000
商品	273,132,980	長期借入金の内、1年以内返済額	450,000,000
輸出部品	6,561,682	未払金	207,691,108
貯蔵品	13,359,906	未払法人税等	690,000
前渡金	78,365,587	未払事業所税	1,285,200
前払費用	36,509,689	未払消費税等	12,535,500
繰延税金資産	5,102,181	賞与引当金	13,472,200
未収金	42,603,304	役員賞与引当金	0
その他流動資産	1,535,713	未払費用	39,824,533
		未払利息	4,190,680
		その他流動負債	10,564,394
<b>固定資産</b>	<b>85,928,771</b>	<b>固定負債</b>	<b>92,107,724</b>
有形固定資産	36,683,277	長期借入金	0
建物構築物	555,272	退職給付引当金	92,107,724
機械装置	982,722	その他固定負債	0
工具器具備品	995,889		
金 型	11,524,761	<b>負債合計</b>	<b>1,868,483,180</b>
建設仮勘定	22,624,633		
無形固定資産	23,085,042	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	23,084,981	<b>株主資本</b>	<b>▲423,858,659</b>
電話加入権	61	資本金	10,000,000
投資その他の資産	26,160,452	資本剰余金	290,000,000
投資有価証券	2,570,001	利益剰余金	▲723,858,659
出資金	350,000	利益準備金	1,150,000
繰延税金資産	23,111,611	その他利益剰余金	▲725,008,659
敷金及び保証金	128,840	繰越利益剰余金	▲725,008,659
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>▲530,000</b>
		その他有価証券評価差額金	▲530,000
		<b>純資産合計</b>	<b>▲424,388,659</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,444,094,521</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,444,094,521</b>

# 個別注記表

自平成24年4月1日 至平成25年3月31日

## 1 重要な会計方針

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
  - (a) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - その他有価証券
    - ア 市場価格のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
    - イ 市場価格のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (b) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
    - ア 製品  
移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。
    - イ 貯蔵品  
最終仕入原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ア 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法を採用しております
  - イ 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております
  - ウ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に掛かるリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に掛かる方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 引当金の計上基準
  - 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備える為、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。
  - 役員賞与引当金  
役員の賞与の支給に備える為、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (4) その他の計算書類の作成のため基本となる重要事項
  - (a) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
  - (b) 連結納税制度の適用  
当事業年度から連結納税制度を適用しております。
  - (c) 減価償却方法の変更  
法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
当事業年度に取得した有形固定資産は、耐用年数2年の資産のみでしたので、償却率が従来の方と同様な為、この変更による当事業年度の損益への影響はございません。

2 当期純利益金額 ▲45,256,165円